

経 営 状 況 報 告 書

令和5年度 事業報告

令和6年度 事業計画

株式会社 東三河食肉流通センター

I 令和5年度 事業報告

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

海外でのサプライチェーンの混乱、円安、更には、ウクライナ危機等も相まって輸入食肉価格が高騰し、国産豚肉の価格は、堅調に推移しましたが、和牛枝肉価格は、物価高による節約志向の影響で弱含みの傾向がみられました。一方、飼料価格を始めとする全ての生産費用が上昇しており、農家経営を圧迫しています。特に、多くの酪農家が経営難に直面し、廃業の危機にあります。また、子牛供給の減少は、肉牛肥育農家に対して深刻な影響を及ぼしています。

国内でのCSF（豚熱）感染の脅威は、未だに排除できず、他県では、感染が確認されています。また、ASF（アフリカ豚熱）は、世界中に拡散しており、国内への侵入の危険性は、依然として高い状況にあります。

このような状況の中で、安定的な業務運営のため、集荷頭数を回復させるべく集荷促進委員会等により関係出荷団体と連携し、計画頭数を確保するよう努めてまいりました。と畜頭数は、牛7,856頭（前期比101.1%）、豚204,766頭（前期比99.7%）となり、総売上高は、746,953千円（前期比101.6%）と増加となりました。

部門別の売上高及び頭数は、以下のとおりです。

部 門	売 上 高 （千円）			頭 数（頭） 上段：牛、下段：豚		
	36期	35期	前期比（%）	36期	35期	前期比（%）
ア と畜部門	562,122	561,753	100.1	7,856 204,766	7,768 205,293	101.1 99.7
イ 副生物部門	11,672	11,707	99.7	—	—	—
ウ 市場部門	39,697	38,953	101.9	6,008 197,808	5,896 198,735	101.9 99.5
エ 部分肉加工部門	43,706	44,450	98.3	2,063.5 110,507	2,068 113,482	99.8 97.4
オ 冷蔵庫保管部門	89,757	78,510	114.3	—	—	—
合 計	746,953	735,373	101.6	—	—	—

ア と畜部門は、牛は、他市場出荷生産者の当センターへの出荷切替えにより頭数が増加しました。豚は、大口出荷者の増頭、新規出荷者の獲得がありましたが、廃業の生産者もあり前年並みの出荷頭数になりました。

イ 副生物部門は、と畜頭数に比例して前年並みとなりました。

ウ 市場部門は、豚枝肉単価の高騰により増加しました。

エ 部分肉加工部門は、牛は、前年並みの加工頭数となりました。豚は、枝肉単価の高騰により消費者の購買意欲も弱く加工頭数は減少しました。

オ 冷蔵庫保管部門は、豚枝肉単価の高騰により消費者の購買意欲も弱く、冷蔵保管頭数、急速凍結重量が増加したため、売上高は、大きく増加しました。

費用面では、高騰した動力費（電気・重油・工水等）は、燃料調整費の減少により前期比89%に減少しましたが、従来と比較すると高位に推移しています。一方、重油価格は、前期比111%となりました。老朽化した施設の保全及び更新による保守修繕費の支出は、計画外の大規模修繕の発生は少なく、前年並みで推移しました。結果、売上原価は、602,413千円（前期比98.6%）となりました。一般管理費は、欠員2名を補充採用したため、134,365千円（前期比104.9%）となりました。

その結果、当期の売上高は746,953千円（前期比101.6%）、営業利益は10,176千円、経常利益は26,649千円、当期純利益は20,436千円（前期比208.6%）と大きく増加しました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、自己資金で充当し、その総額（消費税抜き）は、39,255千円となりました。その内容は、以下のとおりです。

ア 機械装置

豚枝肉冷却室（1）冷凍機更新工事	12,800千円
仕分室冷凍機更新工事	8,860千円
マスト式高所作業車	1,320千円
高圧高温洗浄機No. 57	594千円
工場棟ボイラーNo. 1 保守修繕工事	3,175千円
豚枝肉冷蔵保管室（2）冷凍機更新工事	8,500千円

イ 工具器具備品

ノートパソコン（LIFE BOOK A5513/MX）	125千円
と殺銃 キャッシュスペシャル No. 39792	402千円
凝血装置室扇風機取り付け工事	128千円
ホームホイスト	199千円
電動鋸ウェルソー 404-8 No. 3	239千円
事務所用パソコン D7012/N	153千円
水分計 FD660（水処理）	160千円

ウ 車両運搬具

フォークリフト3 tディーゼル8FD（中古）	2,600千円
------------------------	---------

合 計 39,255千円

(3) 業績の推移

(単位：千円)

区 分	第33期 (令和2年度)	第34期 (令和3年度)	第35期 (令和4年度)	第36期 (令和5年度)
売 上 高	636,286	738,850	735,373	746,953
当期純利益 (△純損失)	19,454	33,368	9,797	20,436
1株当たり当期純利益 (△純損失)	201円81銭	346円15銭	101円63銭	211円99銭
総 資 産	2,933,639	2,970,906	2,946,940	2,991,481

Ⅱ 令和5年度 決算報告

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	64,269,594	【流動負債】	75,132,499
現金	45,242	営業未払金	37,654,877
普通預金	15,785,708	未払金	6,857,368
定期預金	10,000,000	未払法人税等	17,188,700
営業未収金	37,269,842	未払消費税	7,916,800
未収金	1,168,802	賞与引当金	5,514,754
		【固定負債】	43,042,100
【固定資産】	2,927,211,236	預かり保証金	1,000,000
		退職給付引当金	42,042,100
【有形固定資産】	1,510,143,157	負債合計	118,174,599
建物	48,553,008	純資産の部	
建物付属設備	11,063,407	【株主資本】	2,873,306,231
構築物	7,320,415	【資本金】	2,719,293,200
機械装置	179,747,001	【利益剰余金】	172,763,031
車両運搬具	2,491,671	その他利益剰余金	172,763,031
工具器具備品	2,654,539	繰越利益剰余金	172,763,031
土地	1,258,313,116	【自己株式】	△18,750,000
【無形固定資産】	145,600	純資産合計	2,873,306,231
電話加入権	145,600	負債・純資産合計	2,991,480,830
【投資その他資産】	1,416,922,479		
長期性預金	1,400,000,000		
繰延税金資産	16,922,479		
資産合計	2,991,480,830		

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		746,953,210
売 上 原 価		602,412,538
売 上 総 利 益		144,540,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		134,364,743
営 業 利 益		10,175,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,564	
賃 貸 料	10,873,911	
雑 収 入	5,571,465	16,472,940
営 業 外 費 用		
雑 損 失		
経 常 利 益		26,648,869
特 別 利 益		
受 取 補 助 金	5,104,472	5,104,472
特 別 損 失		
役 員 退 任 慰 労 金	1,040,000	
固 定 資 産 除 却 損	3	1,040,003
税 引 前 当 期 純 利 益		30,713,338
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,856,618	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,578,929	10,277,689
当 期 純 利 益		20,435,649

売上高及び費用の内訳

(1) 売上高の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
肉 畜 処 理 売 上	562,122,013
副 生 物 処 理 売 上	11,671,631
食 肉 市 場 売 上	39,696,932
部 分 肉 加 工 売 上	43,705,595
冷 蔵 庫 保 管 売 上	89,757,039
計	746,953,210

(2) 売上原価の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
労 務 費	2,574,207	諸 税	17,704,410
委 託 処 理 料	298,905,145	施 設 管 理 費	54,453,495
薬 剤 費	15,254,495	減 価 償 却 費	43,272,494
車 両 費	1,815,629		
動 力 費	127,316,856		
業 務 雑 費	244,079		
保 守 修 繕 費	30,666,763		
保 険 料	2,183,062		
消 耗 備 品 費	8,021,903	計	602,412,538

(3) 販売費及び一般管理費の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	7,800,000	租 税 公 課	17,685,822
給 料 手 当	56,885,225	分 担 金	428,100
賞 与 手 当	19,041,597	保 守 修 繕 費	52,940
法 定 福 利 費	12,284,654	保 険 料	183,838
厚 生 費	1,252,255	水 道 光 熱 費	3,211,498
雑 給	2,736,193	賃 借 料	49,600
退 職 引 当 金 繰 入	2,993,900	消 耗 備 品 費	11,034
旅 費 交 通 費	282,870	車 両 費	57,544
会 議 費	307,332	施 設 管 理 費	2,598,432
接 待 交 際 費	221,200	減 価 償 却 費	2,782,274
宣 伝 広 告 費	135,148	雑 費	176,831
事 務 用 品 費	596,035		
通 信 運 搬 費	245,228		
支 払 手 数 料	2,322,465		
図 書 費	22,728	計	134,364,743

(注) 財産上の利益の無償供与に関する該当は、ありません。

株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

		前 期 末 残 高	当 期 変 動 額		当 期 末 残 高		
			当 期 純 利 益	合 計			
純 株 主 資 本 産	資 本 金	2,719,293,200	0	0	2,719,293,200		
	資本剰余金	その他資本剰余金	0	0	0		
		合 計	0	0	0		
	利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	152,327,382	20,435,649	20,435,649	172,763,031
			合 計	152,327,382	20,435,649	20,435,649	172,763,031
		合 計	152,327,382	20,435,649	20,435,649	172,763,031	
	自己株式	△ 18,750,000	0	0	△ 18,750,000		
	合 計	2,852,870,582	20,435,649	20,435,649	2,873,306,231		
	合 計	2,852,870,582	20,435,649	20,435,649	2,873,306,231		

Ⅲ 令和6年度 事業計画

1 経営理念

株式会社東三河食肉流通センターは、「地域に根ざした産地型食肉処理並びに食肉供給施設」として、高品質で安全・安心な食肉を安定的に供給することにより、生産者と消費者に貢献します。

2 事業方針

(1) 事業環境動向

ア 社会・経済の動向

長期化するロシアのウクライナ侵略、中東不安等による原油を始めとする世界的な資源の高騰及び原料価格の上昇は、世界経済全体に悪影響を与えています。それに加えて、記録的な円安の進行であらゆる物価が上昇し、国民生活及び企業活動へ大きな影響を及ぼしており、先行きが不透明な状況となっています。

ポストコロナにより人やモノの動きが活発化する一方で、物価高による節約志向の増加及び高価格帯商品の需要減少が進んでいます。一方で、インバウンド需要の持ち直しなどによる消費の回復が期待されます。

イ 畜産・食肉業界を取り巻く動向

海外でのサプライチェーンの混乱、円安、更には、ロシアのウクライナ侵略等も相まって輸入食肉価格が高騰し、その代替需要などにより国産食肉の卸売価格は、堅調に推移してきました。特に豚肉価格は、年間を通じて高位に推移しています。しかし、飼料価格を始めとする生産資材の価格及び動力費は高止まりしており、国際紛争に伴う世界的な流通及び需給の混乱などにより先行きは不透明です。

牛については、飼料価格の高騰を始めとする生産コストの大幅な増加、それに加えて、子牛価格の暴落により、多くの酪農家が経営難に直面し廃業の危機にあります。酪農家の廃業は、今後の子牛供給の減少につながり、肉牛肥育農家にとっても深刻な状況にあります。また、物価高による節約志向の影響により、牛枝肉価格への影響が出始めています。

CSF（豚熱）については、いまだに東日本では、豚熱ワクチン接種農場での感染が続発し、愛知県内においても野生イノシシの陽性事例の報告が続いており、感染リスクは排除されていません。また、韓国では、昨年5月に口蹄疫の発生が報告され、ASF（アフリカ豚熱）も含め今後、人やモノの移動が活発になり、国内への侵入の危険性が高まることが懸念されます。

(2) 課題認識

ア 動力費（電気、重油代金）の高止まりが、当社の経営上大きなリスクとなっており、効率的、かつ円滑な経営を継続することが必要となります。また、健全経営を継続するために、動力費などのコスト上昇分に対する価格転嫁策の創設が必要です。

イ CSFの国内感染は、今年度も確認されています。一方、周辺国で発生している口蹄疫、ASFの脅威は続いており、安全・安心な食肉流通センターとして引き続き防疫体制の強化・維持が必要です。

ウ 操業開始から30年以上が経過し、老朽化した施設の補修及び機器の更新を進めていますが、日常運営に支障をきたさないよう今後も計画的な施設及び設備の改修並びに機器の更新が必要です。

エ 近い将来必要となる大規模改修に向けて、行政と連携を図り、近隣の県のと畜場集約統合計画も見据えた基本構想策定のための具体的な調査、検討及び課題整理が必要です。

(3) 基本方針

ア 「防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。」

イ 「施設設備の保安全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。」

ウ 「安定的な業務運営を行うため、集荷頭数を維持・拡大していく。」

エ 「円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し経営の健全化を図る。」

(4) 重点実施事項

ア 防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。

- ・場内バイオセキュリティ要件に定める防疫態勢の徹底を維持する。

- ・HACCP方式に基づいた衛生管理を引き続き実施し、随時検査により枝肉の衛生管理を徹底する。

- ・安全・衛生管理推進委員会により関係団体と一体的な衛生管理を推進する。

イ 施設設備の保安全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。

- ・設備の定期点検及び日々の点検により早期の保守修繕と事故防止に努める。

- ・設備投資3か年計画に基づき喫緊な設備の更新と施設保全に取り組んでいく。

ウ 安定的な業務運営を行うため、関連団体とともに課題及び対応策の共有化を進める。

- ・集荷促進委員会等により出荷団体と連携し、頭数維持・拡大対策を進める。

- ・業務運営委員会等により関連団体と連携し、安定的かつ円滑な業務運営を図る。

エ 円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し、経営の健全化を図る。

- ・中長期的な施設設備の改修・更新計画を策定し、長期的に必要な改修及び更新を計画する。

- ・費用支出分析に基づく改善点を明らかにし、業務効率化を進め経費の削減を図るとともに、高止まりする動力費に対して応分の負担を求める「動力費高騰対策協力金」を創設する。

- ・近い将来必要となる大規模改修に向けて、行政と連携を図り、近隣の県のと畜場集約統合を見据えた基本構想策定に向けた調査及び課題整理を進める。

3 経営計画

(1) 頭数計画

牛	:	7,600頭
豚	:	203,000頭

(2) 損益計画

当期純利益 : 14,000千円

(3) 設備投資計画

設備投資金額 : 56,200千円

内訳

ア	豚・小腸切開機更新	:	5,280千円
イ	牛・フットカッター更新	:	6,200千円
ウ	豚枝肉冷却室(3)増設分ユニット更新	:	3,800千円
エ	製氷機更新(1t)	:	4,600千円
オ	部分肉豚ライン金属検出器更新	:	3,650千円
カ	と殺銃キャッシュスペシャル更新	:	470千円
キ	フォークリフト更新	:	6,000千円
ク	ウェルソー(電動鋸)更新	:	270千円
ケ	牛引き込み装置更新	:	3,000千円
コ	牛追い込み設備装置工事	:	2,400千円
サ	牛係留所土間滑り止め工事	:	530千円
シ	ミートセンター通路天井・壁補修(防カビ・防菌)	:	20,000千円

IV 令和6年度 収支予算
損益対比表（税抜）

（単位：千円、％）

		第36期	第36期	第37期	対 比	
		令和5年度	令和5年度	令和6年度	計画比	見込比
		事業計画	年間見込	事業計画	③／①	③／②
		①	②	③		
肉畜処理売上	と畜解体室使用料	248,000	250,758	261,000	105.2	104.1
	と畜解体料	181,700	183,903	181,800	100.1	98.9
	検査手数料	87,300	88,191	87,000	99.7	98.6
	格付手数料	24,920	25,141	26,200	105.1	104.2
	BSE対応協力金	11,440	11,826	11,400	99.7	96.4
	豚大貫内臓協力金	2,740	2,303	2,300	83.9	99.9
	計	556,100	562,122	569,700	102.4	101.3
副生物処理売上	内臓処理室使用料	9,800	9,989	10,100	103.1	101.1
	ボイル室使用料	1,000	960	1,200	120.0	125.0
	製氷機使用料	700	723	1,400	200.0	193.6
計	11,500	11,672	12,700	110.4	108.8	
食肉市場売上	食肉市場使用料	36,000	39,697	40,000	111.1	100.8
	計	36,000	39,697	40,000	111.1	100.8
部分肉加工売上	加工利用料	42,200	40,706	40,000	94.8	98.3
	小割分割室料	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
計	45,200	43,706	43,000	95.1	98.4	
冷蔵庫保管売上	冷蔵庫使用料	32,700	33,036	35,000	107.0	105.9
	保管料	36,900	46,328	44,000	119.2	95.0
	急速凍結料	11,200	10,393	10,000	89.3	96.2
	計	80,800	89,757	89,000	110.1	99.2
売上高 計		729,600	746,953	754,400	103.4	101.0
工場棟業務費	労務費	2,500	2,574	2,600	104.0	101.0
	委託処理費	295,300	298,905	296,000	100.2	99.0
	薬剤費	14,000	15,254	15,000	107.1	98.3
	副資材費	0	0	0		
	車両費	700	1,816	1,100	157.1	60.6
	動力費	149,100	127,317	142,000	95.2	111.5
	部品費	0	0	0		
	雑費	600	244	300	50.0	122.9
計	462,200	446,110	457,000	98.9	102.4	
工場棟施設費	保守修繕費	35,200	30,667	30,300	86.1	98.8
	保険料	2,200	2,183	2,200	100.0	100.8
	消耗備品費	7,700	8,022	7,500	97.4	93.5
	諸税	18,000	17,704	18,000	100.0	101.7
	施設管理費	57,300	54,453	58,000	101.2	106.5
	減価償却費	43,500	43,272	45,000	103.4	104.0
	雑費	0	0	0		
計	163,900	156,302	161,000	98.2	103.0	
売上原価 計		626,100	602,413	618,000	98.7	102.6
人件費	役員報酬	7,800	7,800	7,800	100.0	100.0
	給料手当	56,000	56,885	57,000	101.8	100.2
	賞与手当	18,700	19,042	19,000	101.6	99.8
	法定福利費	12,800	12,285	12,500	97.7	101.8
	厚生費	1,200	1,252	1,200	100.0	95.8
	雑給	2,400	2,736	4,000	166.7	146.2
	退職引当金繰入	2,400	2,994	3,100	129.2	103.5
	計	101,300	102,994	104,600	103.3	101.6
旅費交通費		500	283	300	60.0	106.1
業務費	会議費	100	307	200	200.0	65.1
	接待交際費	300	221	300	100.0	135.6
	宣伝広告費	170	135	150	88.2	111.0
	教育情報費	100	0	50	50.0	
	調査研究費	400	0	50	12.5	

(単位：千円、%)

		第36期	第36期	第37期	対 比	
		令和5年度 事業計画 ①	令和5年度 年間見込 ②	令和6年度 事業計画 ③	計画比 ③/①	見込比 ③/②
諸税負担費	事務用品費	600	596	600	100.0	100.7
	通信運搬費	300	245	300	100.0	122.3
	支払手数料	2,300	2,322	2,350	102.2	101.2
	図書費	30	23	30	100.0	132.0
	計	4,300	3,850	4,030	93.7	104.7
	租税公課	2,500	2,755	2,800	112.0	101.6
	事業税（付加価値割）	610	1,172	1,050	172.1	89.6
	事業税（資本割）	13,760	13,760	13,760	100.0	100.0
	分担金	430	428	430	100.0	100.4
	計	17,300	18,114	18,040	104.3	99.6
施設費	保守修繕費	110	53	150	136.4	283.3
	保険料	170	184	190	111.8	103.4
	水道光熱費	4,000	3,211	3,550	88.8	110.5
	賃借料	50	50	50	100.0	100.8
	消耗備品費	50	11	50	100.0	453.1
	車両費	20	58	150	750.0	260.7
	施設管理費	2,200	2,598	2,400	109.1	92.4
	計	6,600	6,165	6,540	99.1	106.1
	減価償却費	3,300	2,782	2,500	75.8	89.9
	雑費	200	177	200	100.0	113.1
一般管理費	計	133,500	134,365	136,210	102.0	101.4
営業利益		△ 30,000	10,176	190	(0.6)	1.9
営業外収益	受取利息	300	28	30	10.0	108.8
	前期損益修正益	0	0	0		
	貸貸料	10,200	10,874	13,670	134.0	125.7
	雑収入	5,200	5,571	5,300	101.9	95.1
	計	15,700	16,473	19,000	121.0	115.3
営業外費用	支払利息	0	0	0		
	前期損益修正損	0	0	0		
	雑損失	0	0	0		
	計	0	0	0		
経常利益		△ 14,300	26,649	19,190	(134.2)	72.0
特別利益	受取補助金	1,700	5,104	2,300	135.3	45.1
	受取損害賠償金	0	0	0		
	計	1,700	5,104	2,300	135.3	45.1
特別損失	役員退任慰労金	0	1,040	0		0.0
	固定資産圧縮損	0	0	0		
	固定資産除却損	0	0	0		
	計	0	1,040	0		
税引前 当期純利益		△ 12,600	30,713	21,490	(170.6)	70.0
法人税、 住民税 及び事業税	法人税	0	8,086	5,300		65.5
	地方法人税	0	833	600		72.0
	計	0	8,919	5,900		66.2
	事業税（所得割）	0	424	300		70.8
	事業税（特別税）	0	906	600		66.2
	法人県民税	600	713	700	116.7	98.2
	計	600	2,042	1,600	266.7	78.3
	法人市民税	400	895	750	187.5	83.8
計	1,000	11,857	8,250	825.0	69.6	
法人税等調整額		400	△ 1,579	△ 760	(190.0)	48.1
当期純利益		△ 14,000	20,436	14,000	(100.0)	68.5